

# ひなたぼっこ荘内 運営規程

## 通所介護及び介護予防・日常生活支援総合事業

### (事業の目的)

第1条 三井造船生活協同組合が開設する『ひなたぼっこ荘内』(以下「事業所」という。)が行う指定地通所介護事業及び・日常生活支援総合事業(以下「通所介護事業」という。)は、誰もが暮らしやすい街づくりを目指して、要介護、要支援状態等となった場合においても、その利用者が可能な限り住み慣れた地域において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ることを目的とする。

### (運営の方針)

#### 第2条

1. 通所介護の提供にあたっては、事業所の従業者は、要介護者の心身の特性を踏まえて、個々の利用者の人格を尊重し、傷つけることは厳に謹み、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の世話及び機能訓練の援助を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図る。
2. 日常生活支援総合事業の提供にあたっては、事業所の従業者は、要支援者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものとする。
3. 通所介護事業の実施にあたっては、関係市町村、地域包括支援センター、居宅介護支援事業者、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。
4. 家庭的な雰囲気の中で、1人ひとりの要望を大切に、きめ細かいサービスを提供するとともに、地域のふれあいの場として、家族や地域の方々との交流も大切にする。
5. 前各項に規定するもののほか、通所介護は「介護保険法に基づく指定居宅サービス等事業の人員、設備及び運営の基準等を決める条例(平成24岡山県条例第62号)その他関係法令に定める内容を遵守し、事業を実施するものとする。

### (事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

1. 名称 ひなたぼっこ荘内
2. 所在地 玉野市迫間 986-1

### (従業者の職種、員数及び職務の内容)

第4条 事業所に勤務する従業者の職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

(従業者の職種、員数及び職務の内容)

第4条 事業所の従業者の職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

指定通所介護及び指定第一号通所事業の指定介護予防通所介護相当サービスを一体的に実施するとき（以下「一体型」という。）の人員配置		
職 種	人 数	備 考
管理者	常勤1人	介護職員を兼務
生活相談員	常勤換算1人以上	介護職員兼務
看護職員	2人以上	機能訓練指導員・介護職員兼務
介護職員	常勤換算2人以上	
機能訓練指導員	1人	看護師・介護職員兼務・理学療法士

指定第一号通所事業の生活支援通所サービスを実施するとき（以下「単独型」という。）の人員配置		
職 種	人 数	備 考
管理者	常勤1人	生活支援職員を兼務
生活支援職員	常勤換算1人以上	1人は管理者を兼務

- 一 管理者は、事業所の従業者及び業務の管理を一元的に行うとともに、従業者に事業に関する法令等の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行う。
- 二 生活相談員は、利用の申込みに係る調整、利用者の心身の状況等の把握、サービス担当者会議への出席、通所介護計画の作成、居宅介護支援事業所との連携、利用者及び利用者家族の相談業務、地域との連携、その他通所介護事業の運営に必要な業務を行う。
- 三 看護職員は、利用者の健康状態の確認、その他利用者の健康管理に関する業務を行う。
- 四 介護職員は、利用者に対して必要な日常生活上の世話、その他必要な援助を行う。
- 五 機能訓練指導員は、利用者の身体機能の評価、利用者及び利用者家族の意向の把握、個別機能訓練計画の作成、利用者の生活機能の維持・向上のための機能訓練を行う。
- 六 事務職員は、事業の実施に当たって必要な事務を行う。

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

営業日	営業時間	休業日
月曜日	9時30分～16時00分（一体型）	・日曜日 ・8月14日～8月16日 ・12月30日～1月3日
火曜日	9時30分～16時00分（一体型）	
水曜日	9時30分～16時00分（一体型）	
木曜日	9時30分～16時00分（一体型）	
金曜日	9時30分～16時00分（一体型）	
土曜日	9時30分～16時00分（一体型）	
<b>【備考】</b>		
・居宅サービス計画により、営業日及び営業時間以外でも、サービス提供を行う場合があるものとする。		

(通所介護事業の利用定員)

第6条 通所介護事業の利用定員は、1日30名とする。

(通所介護事業の内容)

第7条 通所介護事業の内容は次のとおりとする。ただし、生活支援通所サービスは身体介護サービスを行わないものとする。

主なサービス	通所介護・介護 予防通所介護 相当サービス	生活支援 通所サー ビス
1 排泄の誘導・介助	○	×
2 移乗・移動の見守り・介助等その他の必要な身体の介助	○	×
3 日常生活動作に関する訓練	○	○
4 レクリエーション	○	○
5 行事的活動	○	○
6 体操	○	○
7 筋力向上訓練	○	○
8 食事提供	○	○
9 食事介助（自力で食事を摂ることが困難な利用者には、食事介助を行う。）	○	×
10 入浴介助（入浴の介助又は清拭等を行う。）	○	×
11 送迎（利用者の居住区域ごとの送迎コースを設定し、車両送迎を行う。）	○	○
12 相談、助言（利用者及びその家族の日常生活における介助等に関する相談及び助言を行う。）	○	○
13 その他利用者に対する便宜の提供	○	○

(利用料その他の費用の額)

第8条 通所介護を提供した場合の利用料の額は、介護報酬告示上の額とし、当該通所介護が法定代理受領サービスであるときは、介護報酬告示上の額に「介護保険負担割合証」に記載された負担割合を乗じた額とする。

2 第一号通所事業を提供した場合の利用料の額は、市町村の定める額とし、当該第一号通所事業が法定代理受領サービスであるときは、市町村の定める額に「介護保険負担割合証」に記載された負担割合を乗じた額とする。

3 前2項に定めるもののほか、利用者から次の費用の支払を受けることができるものとする。

一 次条に規定する通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用として、通常の事業の実施地域を越えた地点から片道1キロメートルごとに50円。

二 食費（おやつ代込み）として、1日あたり800円。

三 おむつ代として、その実費。

四 その他指定通所介護等において利用者の希望によって提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当であると認められるものについては、その実費。

- 五 キャンセルがあった場合については、次の額を徴収する。前営業日の14:00時までに連絡がない場合、昼食代相当額。ただし、急な入院や病状の急変などの場合はこの限りではない。
- 4 前項の費用の支払を受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書でその内容及び費用について説明した上で、支払に同意する旨の文書に同意（自署又は記名押印）を受けるものとする。

（通常の事業の実施地域）

第9条 通常の事業の実施地域は、玉野市、岡山市南区（旧灘崎町）倉敷市児島（琴浦東小学校区）とする。

（サービス利用に当たっての留意事項）

第10条 利用者は通所介護事業の提供を受ける際に、次に掲げる事項に留意するものとする。

1. 気分が悪くなったときには、速やかに申し出ること。
2. 事業所の施設・設備等の使用にあたっては、本来の用途に従い適切に使用しなければならない。
3. 他の利用者が適切な通所介護事業の提供を受けるための権利・機会等を侵害してはならない。
4. 管理者及び従業者による安全管理上の指示に従うこと。
5. 送迎サービスを利用するにあたっては、送迎日、送迎時間を遵守する。
6. その他、事業所の規則等を遵守しなければならない。

（緊急時等における対応方法）

第11条 事業所の従業者は、現に通所介護事業の提供を行っているときに、利用者に病状の急変が生じた場合、その他必要な場合は、速やかに主治医への連絡を行う等の必要な措置を講じるとともに、管理者に報告するものとする。

（事故発生時の対応）

第12条 利用者に対する通所介護事業の提供により事故が発生した場合は、速やかに県、市町村、利用者の家族、介護支援専門員（介護予防にあつては地域包括支援センター）等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じる。

- 2 前項の事故の状況及び事故に際して採った処置を記録する。
- 3 利用者に賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行う。

（非常災害対策）

第13条 事業者は、非常災害に際して必要な具体的計画の策定、避難、救出訓練の実施等の対策の万全を期すものとする。

- 2 事業所の管理者は、防火管理者を選任する。
- 3 防火管理者は、非常災害に際して必要な具体的計画の策定及びこれに基づく消防業務の実施を行う。
- 4 事業者は、非常災害に備えるため、非常災害に際して必要な具体的計画に基づき、毎年2月及び9月に避難、救出その他必要な訓練を行う。

(苦情処理に関する事項)

第14条 事業者は、苦情を受け付けるための窓口の設置とその他の必要な措置を講ずるものとする。

- 一 利用者やその家族からの苦情等に迅速かつ適切に対応するために、事業所に苦情相談窓口を設置する。
- 二 苦情が生じた場合は、直ちに相手方に連絡を取り、詳しい情報を把握する。
- 三 従業員で検討会議を行い、必ず具体的な対応を行う。
- 四 苦情の具体的内容、その対応を台帳に保管し、再発を防ぐ。

(人権擁護・虐待防止に関する事項)

第15条 事業者は、利用者の人権の擁護・虐待等の防止のため次の措置を講ずるものとする。

- 一 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的で開催し、その結果について、通所介護従業者に周知徹底を図る。
  - 二 弱体防止のための指針の整備
  - 三 虐待を防止するための従業員に対する研修の実施
  - 四 虐待の防止に関する措置を適切に実施するための担当者の選任
- 2 事業者は、サービス提供中に、当該事業所従業員又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

(身体拘束等の禁止)

第16条 事業者は、サービス提供にあたっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体拘束等」という。）を行わない。

- 2 事業者は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、本人又は家族に対し、身体拘束等の内容、理由、期間等について説明し同意を得た上で、その態様及び時間、その際の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由など必要な事項を記録することとする。

(その他運営に関する重要事項)

第17条 事業者は、事業所の従業員の質的向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、適切な業務体制を整備する。

- 一 採用時研修 採用後1ヶ月以内
  - 二 継続研修 年2回
- 2 事業所の従業員は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
- 3 事業所の従業員であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業員との雇用契約の内容とする。
- 4 サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておくものとする。
- 5 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は、この規程に定める事項の外、運営に関する重要事項は介護保険法等の定めによるほか、事業者と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

2 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は三井造船生活協同組合と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

- 1、この規程は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。
- 2、この規程は、平成 27 年 8 月 1 日から施行する。
- 3、この規程は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。
- 4、この規定は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。
- 5、この規定は、令和 4 年 10 月 1 日から施行する。
- 6、この規定は、令和 7 年 7 月 1 日から施行する。